

平成21年12月10日

各 位

## 2010年度北海道経済の展望

当行（頭取 堰八 義博）では、『2010年度北海道経済の展望』を取りまとめましたので、お知らせいたします。

道内経済成長率見通し			
2009年度	実質	1.3%	（修正なし）
	名目	1.5%	（前回比0.1ポイント下方修正）
2010年度	実質	0.1%	
	名目	1.4%	

（前は2009年8月20日当行公表予測値）

【お問い合わせ先】  
株式会社 北海道銀行  
（経済産業調査部）  
ダイヤル 011-233-1031 ~ 1032

## 2010 年度北海道経済の展望

## 【 概要版 】

## 日本経済

09 年度：国内外の経済対策などを背景に持ち直しの動き

- ・実質成長率は 2.8%（前回比 0.2 ポイント上方修正）。輸出（海外需要増）設備投資（稼働率向上）などを上方修正、民間在庫投資（在庫調整の進展）公共投資（補正予算の執行停止）を下方修正。

10 年度：経済対策効果が薄れるものの、海外経済の底堅さから回復が持続

- ・実質成長率は 1.6%。アジア経済の堅調さを背景に輸出が増加。生産活動も回復基調が持続。企業収益は、円高やデフレが下押し要因となるものの、やや回復。設備投資は底入れ。雇用・所得環境が下げ止まりに向かうことなどから、個人消費は伸びを高める。

## 北海道経済

09 年度：極めて緩慢なペースながら持ち直しの動き

- ・実質成長率は 1.3%（前回比変わらず）。公共投資（市町村の補正予算規模が想定よりも大・国の補正予算執行停止の影響は軽微）移輸入を上方修正。

10 年度：公共投資の大幅削減などにより、持ち直しの動きが足踏み

- ・実質成長率は 0.1%。国内経済の回復持続から、道外需要関連では持ち直しの動きが続く。しかし、公共投資大幅減の打撃が大きく、全体では持ち直しの動きが足踏みとなる。名目成長率では 1.4% と 09 年度（ 1.5% ）並みにとどまる。

「食」「観光」「環境・エネルギー」など優位性を持つ分野で付加価値を高める取組みを

- ・11 年度以降は、道内経済でも景気回復の広がりが予想される。ただし、公共投資の削減持続などから、全国と比べると引き続き停滞感の強いものとなろう。「食」「観光」「環境・エネルギー」など優位性を持つ分野で、道内一丸となって付加価値を高め、独自の成長モデルを構築していくことが必要だ。

## 需要項目別の動向（カッコ内の伸び率は実質、コメントは 10 年度）

個人消費（09 年度 0.2% 10 年度 0.6%）

- ・雇用者報酬は、雇用・所得環境の悪化が和らぐものの、 1.2%とマイナスが持続。加えて、子ども手当の支給、公立高校無償化、暫定税率の廃止など、制度改正による実質可処分所得の押し上げは、定額給付金の減少などを考慮すると、210 億円程度（実質可処分所得の 0.2%に相当）にとどまる。

住宅投資（09 年度 24.6% 10 年度 4.0%）

- ・総体の住宅着工戸数は 5 年ぶりにプラスとなるものの、09 年度を僅かに上回る 24.3 千戸（1.6%増）にとどまる。持家着工は雇用・所得環境の厳しさ持続から、また、貸家も供給過剰感が払拭されず、引き続き低迷。一方、分譲住宅はマンション供給の抑制姿勢緩和からやや増加するとみられる。なお、投資額（工事進捗ベース）では 7 年連続で前年割れ。住宅着工戸数・住宅投資額とも、5 年前（05 年度）比で概ね半減（戸数： 54.3%、実質投資額： 47.4%）。

## 需要項目別の動向（カッコ内の伸び率は実質、コメントは10年度）

### 設備投資（09年度 14.0% 10年度 6.9%）

- ・製造業は、国内景気の持ち直しなどを背景とした稼働率の回復を受け、更新需要を中心に下げ止まりの動き。一方、非製造業は、電力（発電所新設）不動産（空港ビル新設）などで大型投資が一巡し、前年を大きく下回る。

### 公共投資（09年度 19.6% 10年度 18.9%）

- ・北海道開発事業費の10年度概算要求は、地方負担分を加えた事業費ベースで前年度当初予算比12.8%と大きく減少。加えて、今年度は、補正予算規模の大幅な縮小が予想され（前年の2割程度にとどまると前提）、マイナス幅はこれを上回る見通し。

### 政府消費（09年度 2.5% 10年度 1.4%）

- ・公立高校無償化が増加要因となるものの、人件費の削減持続などにより伸び率はやや低下。

### 移輸出（09年度 5.6% 10年度 2.5%）

- ・国内外の景気回復などから増加に転じる。観光では、新型インフルエンザの影響剥落もプラス材料。

### 移輸入（09年度 1.0% 1.2%）

- ・道内需要の低調さを背景に減少が持続。

## トピックス1～国内経済と道内経済の実質成長率が3年ぶりに再度逆転

### （1）02～07年度の景気回復に乗り遅れた道内経済

- ・02～07年度にかけて、国内経済では外需主導の景気回復が続き、実質成長率は概ね2%程度で推移。一方、道内経済では、公的需要依存度が高く全国に先駆けて行われた公共投資大幅削減・公務員給与削減などの下押し圧力が強かった、輸出産業のウェイトが低く全国ほど外需を取り込むことができなかった、04年度以降顕著になった原油価格高騰のダメージが全国より大きかった、ことなどから、04年度を除きマイナス成長となった。

### （2）08～09年度は全国ほど落ち込まなかった

- ・08～09年度は、～の違いが、逆にプラスとなり、国内経済が3%程度のマイナス成長となる中、道内経済は1%台の落ち込みに止まった。すなわち、輸出に比べると公的需要の落ち込みは緩やかだった（09年度は増加）比較的需要在安定している食関連産業のウェイトが高く全国ほど生産活動が落ち込まなかった、原油価格下落によるプラスの影響が全国より大きかった、ことが好材料となった。

### （3）10年度は全国がプラス成長に転じる中、道内経済はマイナス成長が持続

- ・10年度の国内経済は、中国を中心とするアジア経済の好調さを背景に、再び外需が牽引役となり、プラス成長に転じる見通し。一方、道内経済は、経済対策効果の剥落や政権交代による公共投資大幅減の影響を大きく受けることに加え、道内民間需要の回復遅れもあり、わずかながらもマイナス成長が続く見通し。
- ・国内経済（1.6%）と道内経済（0.1%）における実質成長率の差（道内 - 全国、計 1.7ポイント）を寄与度でみると、設備投資を中心に域内民間需要で 1.3ポイント、公共投資など公的需要で 0.7ポイントとなる。なお、純移輸出入（全国は純輸出入）は+0.3ポイント【移出（全国は輸出）が 0.5ポイントとなるものの、道内需要低迷を背景に移入（全国は輸入）が+0.7ポイントとなるため】

## トピックス2～政策要因による10年度道内経済への影響

### (1) 10年度は、政権交代に加え、前年度の経済対策効果剥落も大きく影響

・10年度は、政権交代により、「コンクリートから人へ」のスローガンの基、公共投資が大幅に削減される一方、子ども手当など、家計部門への配分が増額される。また、公共投資を中心に、前年度実施された経済対策効果が剥落することも、道内経済に大きな影響を与える。

### (2) マニフェスト実現により道内家計の実質可処分所得は1,060億円程度増加

・本見通しでは、10年度に実施される政策として、子ども手当の創設（扶養控除・児童手当の廃止）、公立高校無償化、暫定税率の廃止を想定している。～により、道内家計の実質可処分所得は1,060億円程度増加する見通し。ただし、09年度に定額給付金（850億円程度）が支給されたことを勘案すると、前年比では210億円程度の増加にとどまる。

・なお、暫定税率の廃止については、家計のみならず、企業等にもメリットが及ぶ。08年度の道内ガソリン・軽油販売量を基に試算すると、道内全体での負担減は1,010億円程度。

### (3) 公共投資は、新政権の削減方針に加え、経済対策効果剥落もあり大きく減少

・一方、公共投資は、新政権における削減方針に加え、前年度経済対策により大幅に積み増された反動もあり、前年度から2,960億円程度減少する見通し。10年度の道内経済では、公共投資依存度の高さなども背景に、公共投資削減の押し下げ効果が(2)の押し上げ効果を上回る可能性が高い。

図表1：政策要因による10年度道内経済への影響

家計実質可処分所得

（百万円）

実施項目	概要等	実質可処分所得の増加
子ども手当創設	15歳の3月まで月1.3万円	50,000
公立高校無償化	私立高校授業料も月1万円助成	15,000
暫定税率廃止	ガソリン、軽油の税負担軽減	41,000
計		106,000

1 子ども手当は、支給総額（1,090億円程度）から、児童手当廃止（350億円程度）、扶養控除廃止（240億円程度）による負担増を控除したものの。

暫定税率廃止による家計、企業等の負担減少

（百万円）

家計（再掲）	企業等	合計
41,000	60,000	101,000

前年度の経済対策効果剥落などによる公共投資等の減少

（百万円）

項目	09年度	10年度	前年差
公共投資	1,554,389	1,258,691	295,698
定額給付金	85,000	0	85,000

（出所）各種統計資料、新聞報道などを基に当行が推計

## 【北海道経済の概況】

### 09年度：極めて緩慢なペースながら持ち直しの動き

09年度の北海道経済は、道外需要関連製造業での生産底入れに加え、経済対策による一部消費の押し上げや公共工事発注増などから、持ち直しの動き。ただし、雇用・所得環境の悪化による消費・住宅投資の不振、需要減に伴う企業の投資意欲低迷、国内外からの観光客減少などから、そのテンポは極めて緩慢なものにとどまった。09年度の実質成長率は、08年度下期の落ち込みが大きかったことから、1.3%とマイナス成長が続く。

需要面では、実質消費支出は、雇用・所得環境が大きく悪化する中、経済対策や物価下落が下支え役を果たし、わずかながらプラスに転じる。住宅投資は、取得側の慎重姿勢、供給側の投資抑制・在庫処分優先スタンスなどから、着工戸数が2万戸台に落ち込む。設備投資は、エネルギー関連、食関連投資の一部に底堅さがみられるが、総体としてはマイナス幅が大きく拡大。公的固定資本形成は、経済対策による補正予算の大幅な積み増しから11年ぶりに増加し、道内経済を下支えする。移輸出は、国内景気を反映してマイナス幅が拡大する。

生産面（純生産）では、第1～3次産業のいずれも前年を下回る。農業は、作物部門での産出額減少（天候不順による収量減）が全体を下押し。製造業は、鉄鋼、輸送機械、電気機械など道外需要関連業種が水準を徐々に持ち直すものの、上期の大幅な落ち込みが年度に影響し2ケタ減。建設業は、民間工事需要が大幅減となる一方、政策効果による公共工事の発注増から小幅なマイナスにとどまる。ただし、収益面は引き続き厳しい。第3次産業では、燃料価格の落ち着きや政策効果などが、一部にプラスとなるが、消費関連の競争激化、観光客減少、企業の投資抑制などから前年を下回る。

### 10年度：公共投資の大幅削減などにより、持ち直しの動きが足踏み

10年度の北海道経済は、国内経済の回復持続を背景に、道外需要関連での持ち直しの動きが続く。しかし、前年度に積み増しされた公共投資の大幅減による打撃が大きいほか、道内民間需要の回復遅れもあり、全体としては持ち直しの動きが足踏みとなる。10年度の実質成長率は0.1%と、わずかながらもマイナス成長が続く。

需要面では、実質消費支出は、雇用者報酬の減少が続く一方で、制度改正による実質可処分所得の増加などから、低水準ながらプラスの伸びを続ける。住宅投資は、分譲マンション供給の抑制姿勢緩和などから着工戸数が前年度を僅かに上回るものの、工事ベースでは引き続き減少。設備投資は、製造業が稼働率の回復などから下げ止まりの動きとなるが、非製造業での大型投資一巡や需要低迷による慎重姿勢などから、総体では減少を続ける。公的固定資本形成は、当初予算の抑制に加えて補正予算規模の大幅な縮小から、名目、実質とも前年比2割弱の落ち込みが予想される。移輸出は、国内外の景気回復などから増加に転じる。

生産面（純生産）は総じて低調。第1次産業は、農業（平年作を前提に作物部門が増加）の下支えによりプラス。一方、第2次産業は、製造業が道外需要関連の持ち直しで小幅ながらプラスに転じるものの、建設業の落ち込みから前年割れ。第3次産業では、観光客の持ち直しが見込まれるものの、消費需要低迷や企業の投資抑制持続、デフレ傾向による単価下落などから引き続き前年を下回る。

図表2 総生産(支出側)伸び率(前回見通しとの比較)

【国内】

(単位：%、円)

		2008年度	09年度 見通し		10年度 見通し	
		実績	前回 (09年8月)	今回 (09年12月)		今回 (09年12月)
	実質民間消費	-1.8	0.0	0.4		1.1
	住宅投資	-3.7	-19.0	-21.7		-1.2
	設備投資	-6.8	-16.0	-13.4		3.0
	政府消費	-0.1	2.0	1.9		2.0
	公共投資	-6.6	19.0	11.6		-19.5
	輸出	-10.4	-17.0	-13.3		9.3
	輸入	-4.4	-14.0	-11.7		3.1
実質 GDP		-3.7	-3.0	-2.8		1.6
名目 GDP		-4.2	-3.1	-3.0		-0.7
GDPデフレーター		-0.5	-0.1	-0.2		-2.3
企業物価指数(国内)		3.2	-4.6	-4.9		-1.0
消費者物価指数(全国)		1.1	-1.5	-1.5		-1.5
為替レート(ドル円)		100.5	95.6	92.7		90.0
原油価格(通関CIF、ドル/バレル)		92.6	65.0	70.2		83.3

(注)連鎖方式。2008年度実績は09年12月7日時点。

【道内】

(単位：%)

		2008年度	09年度見通し		10年度見通し	
		実績見込み	前回 (09年8月)	今回 (09年12月)		今回 (09年12月)
	実質民間消費	-0.7	-0.1	0.2		0.6
	住宅投資	-13.4	-19.4	-24.6		-4.0
	設備投資	-6.7	-14.3	-14.0		-6.9
	政府消費	-0.3	2.0	2.5		1.4
	公共投資	-4.0	16.5	19.6		-18.9
	移輸出	-2.4	-6.1	-5.6		2.5
	移輸入	-1.6	-2.3	-1.0		-1.2
実質道内総生産		-1.9	-1.3	-1.3		-0.1
名目道内総生産		-1.1	-1.4	-1.5		-1.4
総生産デフレーター		0.9	-0.2	-0.3		-1.2
消費者物価指数(道内)		1.4	-2.3	-2.8		-1.2

(注)2000年固定基準年方式。

図表3 国内と道内の実質寄与度比較

(単位 :%)

	08年度 実績見込み		09年度 見通し		10年度 見通し	
	国内	道内	国内	道内	国内	道内
実 質 成 長 率	-3.7	-1.9	-2.8	-1.3	1.6	-0.1
民間消費	-1.0	-0.4	0.2	0.1	0.6	0.4
住宅投資	-0.1	-0.4	-0.6	-0.6	-0.0	-0.1
設備投資	-1.1	-0.6	-2.0	-1.2	0.4	-0.5
民間在庫	-0.1	0.0	-0.4	-0.2	0.1	0.1
政府消費	-0.0	-0.1	0.3	0.7	0.4	0.4
公共投資	-0.3	-0.3	0.4	1.3	-0.8	-1.5
公的在庫	-0.0	-0.0	-0.0	0.0	0.0	0.0
移輸出	-1.8	-0.7	-2.0	-1.7	1.2	0.7
移輸入	0.7	0.6	1.3	0.4	-0.3	0.4
(再掲)域内民間需要	-2.3	-1.4	-2.8	-1.9	1.1	-0.2
(再掲)公的需 要	-0.3	-0.4	0.7	2.0	-0.4	-1.1
(再掲)純移輸出入	-1.1	-0.2	-0.7	-1.4	0.9	1.2

国内は輸入、輸出、純輸出入。

国内は連鎖方式。08年度は09年12月7日時点の実績。

道内は2000年固定基準年方式。

図表4 名目道内総生産（支出側）

(単位 :億円、%)

名 目 道 内 総 生 産	08年度 (実績見込み)		09年度 (見通し)		10年度 (見通し)	
	185,506	-1.1	182,652	-1.5	180,103	-1.4
民間最終消費支出	114,000	0.3	111,677	-2.0	111,249	-0.4
民間住宅投資	4,937	-11.4	3,615	-26.8	3,467	-4.1
民間企業設備投資	15,529	-5.5	13,025	-16.1	12,050	-7.5
政府最終消費支出	49,183	0.6	49,464	0.6	49,674	0.4
公的固定資本形成	13,470	-0.9	15,544	15.4	12,587	-19.0
財貨・サービスの移輸出	59,026	-0.1	53,789	-8.9	54,464	1.3
(控除) 移輸入	75,833	1.4	69,228	-8.7	68,188	-1.5

(注) 1.各年度右側の数値は成長率

2.各需要項目の合計は、他に「統計上の不突合」などがあるため、総生産と一致しない

図表5 新設住宅着工戸数の推移・見通し

(上段：千戸、下段：前年比・%)

	03	04	05	06	07	08	09		10 予測
							4-10	年度予測	
新設住宅	50.7	48.1	53.0	49.9	42.4	36.1	17.0	23.9	24.3
着工戸数	3.9	-5.1	10.2	-5.8	-15.1	-15.0	-37.3	-33.8	1.6
持家	14.3	13.7	13.1	13.4	12.0	11.3	7.3	10.1	10.2
	-0.2	-4.3	-4.8	2.6	-10.2	-6.4	-14.9	-10.7	1.3
貸家	28.5	26.0	31.9	29.5	22.9	20.0	7.9	10.6	10.6
	4.8	-8.8	22.7	-7.4	-22.4	-12.6	-48.4	-47.0	-0.2
分譲	7.3	8.0	7.6	6.6	7.1	4.3	1.6	2.9	3.2
住宅	15.5	9.8	-4.8	-13.2	7.0	-39.5	-48.1	-33.3	10.0

(資料) 国土交通省 (実績部分：～08年度、09年度4-10月) 09年度・10年度は当行の予測

図表6 札幌市内分譲マンションの供給・販売在庫推移

(上段：戸、下段：%)

暦年	02	03	04	05	06	07	08	09/1-10
当年新規供給戸数	3,306	4,161	3,744	4,487	3,508	3,550	2,306	1,475
前年比	-5.2	25.9	-10.0	19.8	-21.8	1.2	-35.0	-31.8
総成約戸数	3,436	3,783	3,891	4,232	3,535	2,974	2,517	1,931
前年比	-10.9	10.1	2.9	8.8	-16.5	-15.9	-15.4	-15.6
総販売在庫戸数	1,170	1,548	1,401	1,656	1,341	1,884	1,673	(10/末)1,217
(年末) 前年比	-10.0	32.3	-9.5	18.2	-19.0	40.5	-11.2	(10/末比)-30.9

(資料) DG コミュニケーションズ

(注) 総成約戸数、総販売在庫戸数は、前年以前の供給分を含む。

(注) 09/1-10の前年比は前年同期比。



図表7 道内純生産

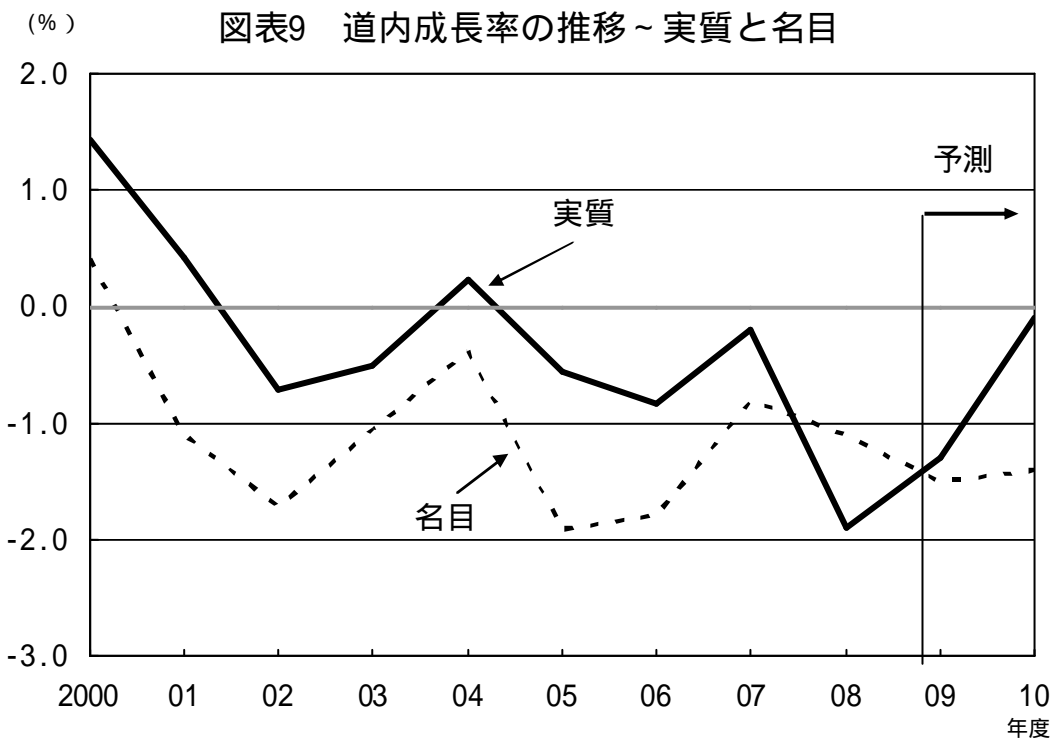
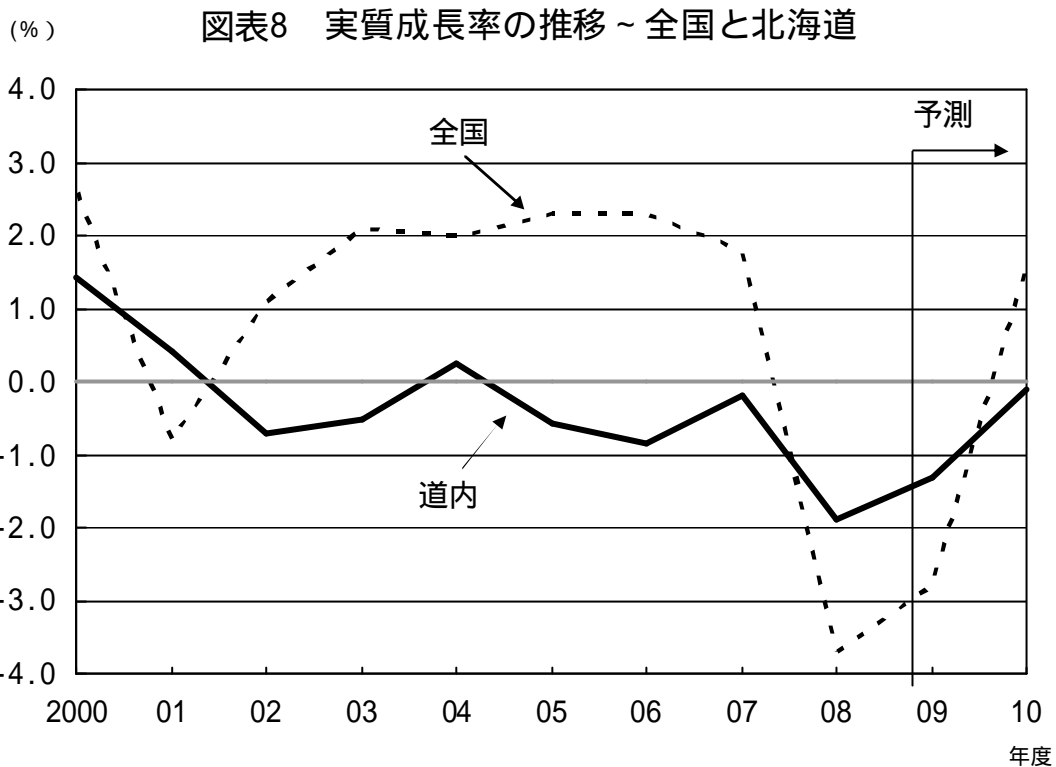
(単位：億円、%)

項目	年度	2008年度 (実績見込み)		2009年度 (見通し)		2010年度 (見通し)	
第1次産業		5,771	-0.7	5,620	-2.6	5,707	1.6
	農業	3,883	1.2	3,872	-0.3	3,980	2.8
	林業	537	-2.8	433	-19.3	424	-2.2
	水産業	1,351	-5.1	1,315	-2.7	1,303	-0.9
第2次産業		21,687	-6.5	20,425	-5.8	18,838	-7.8
	鉱業	266	3.6	278	4.6	287	3.1
	製造業	10,165	-7.9	8,970	-11.7	9,015	0.5
	建設業	11,256	-5.4	11,176	-0.7	9,536	-14.7
第3次産業		88,461	-1.3	87,053	-1.6	86,239	-0.9
	卸売・小売業	18,850	-1.4	18,303	-2.9	17,919	-2.1
	金融・不動産	22,125	-0.3	22,003	-0.6	21,951	-0.2
	電気・ガス	2,867	-2.1	2,941	2.6	2,956	0.5
	運輸・通信・サービス	44,620	-1.6	43,806	-1.8	43,414	-0.9
政府サービス生産者		17,155	-1.3	16,623	-3.1	16,207	-2.5
対家計民間非営利		3,699	2.0	3,773	2.0	3,849	2.0
帰属利子(控除)		6,282	-1.0	6,219	-1.0	6,219	0.0
道内純生産 (要素費用表示)		130,491	-2.1	127,274	-2.5	124,622	-2.1

(注) 1.各年度の右側数値は前年度比伸び率。

2.「要素費用」とは、一定期間中に新たに生み出された付加価値のことで、賃金、利潤、利子、配当金、各種補助金などで構成される。

3.金額は億円未満を四捨五入しているため、各項目の合計と道内純生産は必ずしも一致しない。



(資料) 北海道「道民経済計算年報」(2000年固定基準年方式、06年度まで実績)  
 (注) 北海道の07年度以降は、当行による推計(07・08は実績見込み、09・10は予測)

(資料) 全国「国民経済年報」(連鎖方式、08年度まで実績)  
 (注) 全国の09年度以降は、当行による予測